

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており経営監視機能の充実と適切な情報開示による透明性の高い経営を確保することで、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応し、同時に健全で持続的な成長を持續すべく、組織体制の整備・強化に努めてまいります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

【補充原則1-2】 議決権の電子行使環境及び招集通知の英訳

当社は、証券代行会社のシステムを利用し、インターネットによる議決権行使ができる環境を整備しております。なお、機関投資家や海外投資家の比率等を鑑み、招集通知は英訳していません。今後、株主構成の変化等状況に応じて検討を進めてまいります。

【補充原則2-3】 サステナビリティを巡る課題への対応

当社は、サステナビリティを巡る課題の重要性を認識しており、その課題に積極的・能動的に取り組むよう検討しております。またSDGsの理念について、当社は賛同し、今後、企業の社会的責任としてSDGsの達成に向けて、具体的アクションを起こし、貢献してまいります。

【補充原則2-4】 社内の多様性の確保

当社は、多様性を確保することは、既存事業の変革及び今後の事業展開の選択等、当社の経営において重要な課題であると認識しております。そのため、当社の従業員の大半を占める中途採用者の採用にあたっては、性別・年齢・国籍等による制約は設けず、また不動産業界の経験者のみならず、多様な職歴をもつ者から採用しております。また、中核人材においても、期待する役割に応じた能力と実績を重視しており、中途採用者や女性の管理職も登用しております。

これらの人材の確保と育成のため、あらゆるハラスメントを防止するための規程を整備するとともに、女性特有のライフイベントを考慮した産休取得とカムバックの支援等、職務環境の整備も図っております。

【補充原則3-1】 英語での情報開示・提供

機関投資家や海外投資家の比率等を鑑み、招集通知は英訳していません。今後、株主構成の変化等状況に応じて検討を進めてまいります。

【補充原則3-1】 自社のサステナビリティについて

当社では、自社のサステナビリティへの取り組みは、経営上の重要課題であると認識しておりますが、方針や取組みについては現在検討中であり、

【補充原則4-1】 中期経営計画の策定

当社では、中期経営計画の策定は、経営上の重要課題と認識しており、今後、計画の策定を検討してまいります。

なお、単年度予算と実績との乖離に関する原因分析は毎月の取締役会および経営会議において行っており、決算発表資料等を通じ株主を含むステークホルダーに対し開示を行っております。

【補充原則4-1】 後継者育成計画の策定

当社では、後継者計画の策定は、経営上の重要課題と認識しており、後継者候補の育成が十分な時間と資源をかけて計画的におこなわれていくよう、今後、計画の策定を検討してまいります。

【補充原則4-2】 報酬制度設計

取締役の報酬については、取締役会でその決定方針を決議しており、これに基づき、取締役会で一任を受けた代表取締役が社外取締役と協議し、株主総会で決定された報酬総額の範囲内で、各取締役の職位や職務執行に対する評価、会社業績等を総合的に勘案し、決定しております。

取締役について、2020年8月27日開催の第34期定時株主総会決議に基づき、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とした株式報酬制度「譲渡制限付株式報酬制度(RS(=Restricted Stock))」を導入しております。なお、取締役に対して支給される報酬総額は、当社取締役の報酬枠内で、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬制度の総額を年額200万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年16万株以内と決議いただいております。また、3-1()で記載のとおり、客観性・透明性ある手続に従い、具体的な報酬額を決定しております。

【補充原則4-2】 自社のサステナビリティを巡る取組

当社では、サステナビリティへの取り組みは、経営上の重要課題であると認識しておりますが、方針や取組みについては現在検討中であり、

【補充原則4-3】 代表取締役社長の解任手続き

当社では、代表取締役社長の解任手続きに関する定めはありませんが、当社の事業や、当人の職務執行の状況等を総合的に勘案し、社外取締役を含む取締役会において判断することとしております。

【原則4-8】 独立社外取締役の有効な活用

当社は、今後、ガバナンス体制の充実を図るべく独立社外取締役の2名以上の選任に向けて取組んでまいります。

【原則4 - 9】 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質

取締役会は、今後、独立社外取締役の独立性判断基準を策定するよう努めるとともに、当該基準策定後は、当該基準も考慮し、社外取締役の候補者を選定するよう努めてまいります。

【原則4 - 10】 任意の委員会等の活用

当社では、取締役の候補者の選任や報酬等、特に重要な事項の検討にあたっては、社外取締役の適切な関与や助言を得られる体制を整えております。また、今後は独立社外取締役を選任することで、取締役会の機能の独立性・客観性等の更なる強化を検討してまいります。

【原則4 - 11】 取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件

取締役に女性もしくは外国人の取締役は選任されておりませんが、責務を果たすための知識・経験・能力をバランス良く備えているものと考えております。また、監査役については、公認会計士、税理士等必要な知識を有する者が選任されております。なお、実効性に関する分析・評価等の導入については、課題として認識しており、今後検討を進めてまいります。

【原則5 - 2】 経営戦略や経営計画の策定・公表

当社の現在の事業規模においては、当社の主要事業である不動産開発事業は、開発に一定の時間を要することもあり、用地の仕入状況や経済環境の変動の影響を大きく受けるため、中期経営計画の策定・公表は、必ずしもステークホルダーの適切な判断に資するものではないとの判断により、中期経営計画を策定していません。しかしながら中期経営計画の策定は、課題であると認識しており、今後、策定の検討を進めてまいります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】

【原則1 - 3】 資本政策の基本的な方針

当社は、当社の持続的な成長が、中長期的な株主価値向上に繋がると考えております。そのために事業機会を確実に捉えるとともに、リスクを許容するために必要かつ十分な株主資本を備えることを基本方針としております。

また、配当につきましては、会社業績等及び今後の事業展開を勘案し、内部留保も考慮したうえで、安定的に配当することとしております。

【原則1 - 4】 政策保有株式

当社は、現在政策保有株式として上場株式を保有していません。

【原則1 - 7】 関連当事者間の取引

当社役員との取引については、会社法の規定に則り自己取引等として取締役会決議を要することとし、またその他関連当事者間の取引については、一般取引と同等の取引条件とすることを基本方針としています。

【補充原則2 - 4】 社内の多様性の確保

上記、【コーポレート・ガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】のとおりであります。

【原則2 - 6】 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮

当社は、企業年金制度を備えておらず、積立金の運用の委託または指図をすることはありません。

【原則3 - 1】 情報開示の充実

() 経営方針及び経営戦略は、有価証券報告書に記載しております。

() CG基本方針参照(考え方のみ)

() 取締役の報酬の決定にあたっては、基本方針を策定しており、これを有価証券報告書にて開示しております。

() 当社は、年齢・性別・国籍の区別なく、当社の役員として求められる資質等を考慮のうえ、株主の皆様からの委任に応えられる適任者を役員候補者として選任しております。具体的には、当社の業務に精通した社内取締役と高度な専門知識や豊富な経験等を有する社外取締役で構成することとし、人格、経験、能力、健康等を総合的に判断し、取締役会全体のバランスと多様性にも配慮しております。特に社外取締役については、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に、選定する方針としております。なお、現任の社外取締役には他社での経営経験を有する者を含んでおります。

(v) 株主総会参考書類の役員選任議案に、指名理由を記載しております。

【補充原則3 - 1】 自社のサステナビリティへの取り組み

当社では、自社のサステナビリティへの取り組みは、経営上の重要課題であると認識しておりますが、方針や取り組みについては現在検討中であり、

【補充原則4 - 1】 経営陣に対する委任の範囲とその概要

当社の取締役会は、法令及び定款に定められているもののほか、「取締役会規程」において取締役会で決議すべき事項を定め、重要な業務執行の決定を行っております。

【原則4 - 9】 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質

上記、【コーポレート・ガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】のとおりであります。

【補充原則4 - 10】 任意の仕組みの活用

上記、【コーポレート・ガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】のとおりであります。

【補充原則4 - 11】 取締役のスキル

当社は、当社の経営環境や事業特性等を踏まえ、取締役会全体で求められる知識・経験・能力等のバランスを鑑み、取締役候補者の選任を行っております。

【補充原則4 - 11】 取締役の兼任状況の開示

社外取締役の兼任状況につきましては、株主総会招集ご通知及び有価証券報告書において開示しております。

【補充原則4 - 11】

当社の取締役会においては、取締役会全体の実効性についての分析・評価は行っておりませんが、各役員に取締役会資料を事前に配布し、事前確認する時間を確保するとともに、必要に応じて追加資料を配布したうえで、審議時間を十分に確保することで、取締役会全体の実効性を確保するよう努めております。

【補充原則4 - 14】 取締役・監査役のトレーニング方針

当社の役員(社外役員を含む取締役及び監査役)のトレーニング基本方針は以下のとおりであります。

- (1) 当社は、新任役員の就任に際して、当社の事業・財務・組織等の必要な知識の習得、役員として求められる職務と職責を理解する機会を提供します。
- (2) 当社は、役員に対して、在任期間中における職務と職責に関する継続的な知見の更新や能力の向上等を目的に、個々の役員に適合したトレーニングの機会の提供・斡旋やその費用の支援を行います。

【原則5 - 1】 株主との建設的な対話に関する方針

当社のIR基本方針に従い、株主からの対話について前向きに対応いたします。

- () 株主との対話は、IR担当部門の取締役が統括し、社長および関係部門と対応方法を検討し、適切に対応する。
- () IR担当部門は、関係部門等と情報共有や各々の専門的見地に基づく意見交換を適宜行う等、有機的に連携し、株主との対話を支援する。
- () 株主に対しては、株主総会のほか、電話による対応等、対話手段の充実に努める。また、対話の前提となる情報開示を積極的に行う。
- () 株主・投資家・証券アナリストをはじめとする資本市場参加者との建設的な対話において寄せられた意見等は、取締役会への報告等を通じて当社内で共有し、当社経営戦略のレビュー等に活用する。
- () 株主との対話に際しては、情報開示の公平性に十分留意するとともに、「インサイダー取引防止規程」に則り、内部情報を適切に管理する。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社シノケングループ	12,342,500	35.86
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES	460,180	1.33
株式会社九州リースサービス	373,100	1.08
野村證券株式会社	370,220	1.07
株式会社十きち不動産	355,000	1.03
上田八木短資株式会社	270,200	0.78
渡邊 真基	247,100	0.71
株式会社ジュポインターナショナル	235,700	0.68
楽天証券株式会社	229,400	0.66
仙波 岳陽	214,000	0.62

支配株主(親会社を除く)の有無	
親会社の有無	なし

補足説明 更新

保有割合については、2022年5月31日現在の株主名簿を基に、発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合を記載しております。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分 更新	東京 スタンダード
決算期	5月
業種	不動産業
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人未満

直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

親会社や子会社を有していないため、該当事項はありません。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	7名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数 更新	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	0名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係()										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
三浦 義明	他の会社の出身者											
玉置 貴史	他の会社の出身者											
萩原 浩二	他の会社の出身者											
田下 宏彰	他の会社の出身者											

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
三浦 義明		三浦義明氏は、当社の主要株主である株式会社シノケングループの取締役常務執行役員です。当社は、株式会社シノケングループと取引関係がありました。但し、2022年5月期については、取引はございませんでした。	三浦義明氏は、株式会社シノケングループの営業部門を管掌する取締役として培われた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらに基づき社外取締役として当社の業務執行の監督の役割を適切に果たしていただくと共に、当社経営に適宜助言をいただいております。引続き、特に営業活動についての専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待して、社外取締役として選任しました。
玉置 貴史		玉置貴史氏は、当社の主要株主である株式会社シノケングループの取締役常務執行役員です。当社は、株式会社シノケングループと取引関係がありました。但し、2022年5月期については、取引はございませんでした。また、同氏は株式会社シノケンファシリティーズの代表取締役社長です。当社と株式会社シノケンファシリティーズとの取引規模は、総売上高の1%以下(2022年5月期実績)となります。	玉置貴史氏は、株式会社シノケングループの管理部門を管掌する取締役として培われた経営者としての経験に加えて、企画、マーケティング業務を通じて培われた豊富な経験や幅広い見識を有しております。これらに基づき社外取締役として当社の業務執行の監督の役割を適切に果たしていただくと共に、当社経営に適宜助言をいただいております。引続き、特に管理体制についての専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待して、社外取締役として選任しました。
萩原 浩二		萩原浩二氏は、当社の主要株主である株式会社シノケングループの執行役員です。当社は、株式会社シノケングループと取引関係がありました。但し、2022年5月期については、取引はございませんでした。	萩原浩二氏は、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての法律の専門知識と株式会社シノケングループの法務室長及び法務・コンプライアンスを担当する執行役員として培われた豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらに基づき社外取締役として当社の業務執行の監督の役割を適切に果たしていただくと共に、当社経営に適宜助言をいただいております。引続き、特に法的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待して、社外取締役として選任しました。
田下 宏彰		田下宏彰氏は、当社の主要株主である株式会社シノケングループの執行役員です。当社は、株式会社シノケングループと取引関係がありました。但し、2022年5月期については、取引はございませんでした。同氏は株式会社小川建設及び株式会社小川建物の代表取締役社長です。株式会社小川建設は、当社の主要株主である株式会社シノケングループの完全子会社であり、株式会社小川建物は株式会社小川建設の完全子会社です。当社は、株式会社小川建設と取引関係があります。その取引規模は、総売上高の10%以下(2022年5月期実績)となります。	田下宏彰氏は、長年、株式会社小川建設の代表取締役として培われた建設会社の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらに基づき社外取締役として当社の職務執行の監督の役割を適切に果たしていただくと共に、当社経営に適宜助言をいただいております。引続き、経営全般、特に建築及び建物管理について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言をいただくことを期待して、社外取締役として選任しました。

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無

なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4名
監査役の数	3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

常勤監査役は、会計監査人(HLB Meisei有限責任監査法人)と定期的(3ヶ月に1回の割合)に会合を持ち、監査実施状況や監査結果等の報告を受ける他、情報交換や意見交換を行なう等の連携をとっております。
 常勤監査役は、内部監査室と定期的(1ヶ月に1回の割合)に会合を持ち、内部監査室による内部監査の実施状況及び監査結果についての報告を受ける他、情報交換や意見交換を行なう等の連携をとっております。
 また、監査役会も会計監査人から監査実施体制及び監査結果の報告を受ける等の連携を図っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
秋山 高弘	他の会社の出身者													
井上 勝次	他の会社の出身者													
大倉 圭	他の会社の出身者													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
秋山 高弘			秋山高弘氏は、銀行業務及び財務経理部長並びに監査室長を歴任し培われた専門的知識・経験を活かして、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため、社外監査役として選任しました。 また、秋山高弘氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、同氏を独立役員として指定しています。
井上 勝次			井上勝次氏は、税理士として培われた税務及び会計の専門的知識・経験を活かして、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため、社外監査役として選任しました。
大倉 圭		大倉圭氏は、当社の主要株主である株式会社シノケングループの社員です。当社は、株式会社シノケングループと取引関係がありました。但し、2022年5月期については、取引はございませんでした。	大倉圭氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、監査法人の勤務経験及び公認会計士として培われた会計の専門知識・経験を活かしていただくことで、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため、社外監査役として選任しました。

【独立役員関係】

独立役員の数	1名
その他独立役員に関する事項	

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	その他
---------------------------	-----

該当項目に関する補足説明

2020年8月27日開催の第34期定時株主総会において、当社の取締役に対して、従来のストックオプションとしての新株予約権に関する株式報酬に代えて、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。
既に付与済みのストックオプションとしての新株予約権のうち、未行使分については存続いたしますが、新たにストックオプションの付与は行わないものとしております。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 **更新**

2022年5月期の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りとなっております。

取締役に支払った報酬:102百万円(うち社外取締役:13百万円)

監査役に支払った報酬:11百万円(うち社外監査役:11百万円)

当社は、コーポレートガバナンス報告書に記載の取締役報酬関係の事項を有価証券報告書においても開示しております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役会は、以下の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針に基づき、代表取締役社長 津江真行に対し、各取締役の基本報酬の額及び非金銭報酬等の配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に社外取締役とその妥当性等について確認しております。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬体系は、中長期的視点で経営に取り組むことが重要との考えから、安定性を重視した固定報酬を基本とし、これに企業価値の向上・株主利益の追求に対するインセンティブとしての非金銭報酬を付与することとする。

2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責等に応じて同業種・同規模の他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

3. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む)

非金銭報酬は、退任時までの譲渡制限を付した株式とし、役位、職責等に応じて、当社の業績および交付時の当社の株価も考慮しながら、総合的に勘案して株数を決定し、毎年、一定の時期に支給する。

4. 金銭報酬の額、非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、金銭報酬と非金銭報酬等の具体的割合は決定しないが、非金銭報酬は当社の業績および業績見通しを鑑み交付を決定するものとする。また、安定性を重視した金銭報酬を基本とする基本方針を踏まえ、非金銭報酬等を交付する場合は、金銭報酬の1/2を上回らない(交付時の株価による金銭換算想定)ものとする。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額は、株主総会によって決議された報酬総額(上限)の範囲内において、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が、社外取締役と意見交換を行った上で、基本報酬の額および非金銭報酬の株数のその具体的内容を決定する。

取締役の報酬限度額は、2006年8月28日開催の第20期定時株主総会において年額300百万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名(うち、社外取締役は0名)です。また、その一部分として、2020年8月27日開催の第34期定時株主総会において、譲渡制限付株式による報酬額として年額20百万円以内(うち、社外取締役は5百万円以内)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名(うち、社外取締役は5名)です。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

当社は、社外取締役及び社外監査役のサポートを専属で行なう担当部署は設置しておりません。

社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会の議案を事前に送付している他、その他の情報や資料等についても取締役と同水準の情報を入手できるようにしております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

(1) 会社の機関の基本説明

取締役会

取締役会は定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで経営の意思決定の迅速化を図っております。また、取締役会には監査役も出席し、適宜意見を述べております。取締役会においては、経営に関する重要事項についての報告、決議を行うとともに、経営判断の妥当性・効率性の監督と取締役に対する監視機能の重要性を考え、経営判断の適正性と経営の透明性を確保しております。

(構成員の氏名等)

議長:代表取締役社長 津江真行

構成員:専務取締役 都倉茂、常務取締役 矢野義晃、取締役(社外) 三浦義明、取締役(社外) 玉置貴史、取締役(社外) 萩原浩二

取締役(社外) 田下宏彰

なお、上記構成員の他、常勤監査役(社外) 秋山高弘、監査役(社外) 井上勝次、監査役(社外) 大倉圭が取締役会に出席し、取締役の業務執行を監査する体制を整えております。

経営会議

経営会議は、毎日開催され、取締役会で決定された方針・計画・戦略に沿って環境変化に柔軟に対応するため、重要案件に関する迅速な意思決定を行っております。

(構成員の氏名等)

議長:代表取締役社長 津江真行

構成員:専務取締役 都倉茂、常務取締役 矢野義晃

なお、上記構成員の他、常勤監査役(社外) 秋山高弘が経営会議に出席し、取締役の業務執行を監査する体制を整えております。

監査役会

監査役会は、毎月1回開催され、職務の執行に関する事項の協議、決議を行っております。また、会計監査人及び内部監査室と連携し、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査を行っております。

(構成員の氏名等)

議長:常勤監査役(社外) 秋山高弘

構成員:監査役(社外) 井上勝次、監査役(社外) 大倉圭

コンプライアンス委員会

当社は、業務執行取締役及び常勤監査役を構成メンバーとしたコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守について審議すると共に、同委員会において役職員の行動規範となる行動指針を作成し、コンプライアンス体制の確立に努めています。

(2) 監査の状況

内部監査

当社の内部統制の構成及び実際の業務執行に関しては、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置しております。

内部監査担当者が全部門を対象に内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告しております。

一方、被監査部門に対しては、監査結果についての改善事項の指摘・指導を行い、監査後には改善状況を報告させております。

更に、内部監査室は、監査役及び監査法人とも連携を取りながら、実効性の高い監査を実施しております。

監査役監査

監査役監査は、常勤監査役が中心となり、取締役会や経営会議に出席すると共に、毎月監査役会を開催しております。

監査役監査においては、適切な経営判断がなされているのか、取締役の職務執行に関して違法性がないのか、といった点等について、厳正な監査を実施しております。

また、監査役と内部監査室及び監査法人とは相互に連絡、報告を行い、効率的で組織的な監査を行なうように努めております。

会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、HLB Meisei有限責任監査法人と契約しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名:業務執行社員 武田剛、関和輝

監査業務にかかる補助者の構成:会計士試験合格者等1名、その他5名

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社においては、社外取締役を招聘し、取締役の監督機能の強化と透明性の確保に努めております。

また、監査役については、内部監査室及び会計監査人との相互の連携を図りながら、取締役の業務執行に関する監査を実施しております。

これらにより、コーポレートガバナンスを十分に図ることができると判断したため、現在の体制を採用しております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	2022年5月期においては、8月25日開催の定時株主総会に対して、株主総会招集通知を法定期日の6日前に発送しており、又、発送の2日前にインターネット開示を行う等、株主の議決権行使に配慮しております。
集中日を回避した株主総会の設定	当社の決算月は5月であることから、株主総会については例年8月の開催を計画しており、集中月(日)を回避した開催となっております。
電磁的方法による議決権の行使	インターネットによる議決権行使を実施しております。
その他	当社ホームページ上において定時株主総会招集通知を掲載しております。また、議決権行使を促進するため、議決権を行使していただいた株主に対しては、薄謝(クオカード)を進呈しております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	当社ホームページ上において掲載しております。	
IR資料のホームページ掲載	当社のホームページ内にIRサイトを設け、各種開示資料、説明会資料等を掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	情報開示担当部署として、経営企画部を設置しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	ディスクロージャーポリシーのもと、適時かつ適切な情報を公平にお届けするために、当社のホームページ内にIRサイトを設け、各種情報の提供に取り組んでおります。
その他	当社は、人材の多様性を企業の発展・成長に必要なものと考えております。現在、女性の役員はおりませんが、性別・国籍等を問わず、相応しい人材の登用を検討して参ります。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業活動を継続するためには、広く社会との信頼関係を確立する必要があり、そのためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であると認識している。

具体的には、社長以下業務執行取締役、常勤監査役をメンバーとしたコンプライアンス委員会を組成し、法令遵守について審議するとともに、同委員会において役職員の行動規範となる行動指針を作成し、コンプライアンス体制の確立に努めている。

また、内部監査室が定期的に内部監査を実施し、業務の実施状況、会計処理等の実態を把握し、これを通じて、すべての業務が法令、定款、社内規程等に照らし適正に行われているか検証している。監査結果は社長に報告されるほか、重要な事実を発見した場合には取締役会に報告し、必要な改善を図ることとする。

さらに、社外の弁護士を通報先とする「コンプライアンスホットライン」を設け、使用人は誰でも不利益を被ることなくコンプライアンス上の問題を会社に通報する手段を確保している。

なお、反社会的勢力に対しては、反社会的勢力対抗マニュアルを定め、弁護士、警察等の外部機関とも連携して毅然とした態度で臨み、一切の関係を排除する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、株主総会、取締役会その他の重要な会議の意思決定に係る記録、決裁文書等を、法令及び文書管理規程に基づき、所定の期間保存管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理については、各担当役員を中心として各部門において継続的な監視、把握に努めており、リスク事象の発生は直ちに担当役員及び経営会議メンバーに報告される体制をとっている。また、経営会議においては、事業計画の進捗状況とともに、これに伴うリスク管理状況の報告、検討も行き、適切な対応に努めるものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、組織・職務分掌規程、決裁権限基準表において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとっている。

また、業務執行取締役で経営会議を構成し、常勤監査役出席のもとこれを毎日開催して各種決裁を迅速に行うとともに、事業の遂行状況その他主要な経営課題を審議検討し、取締役会の意思決定、監督機能を補完・充実させている。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

個別の不動産開発事業推進のために会社・法人を設立・買収した場合には、実質的に当社業務の一部を構成するものと認識し、経理グループリーダーが随時経理財務の内容を把握するほか、内部監査等を実施し業務の適正確保に努めるものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

現在、監査役会の運営に関する事務を経営企画部が行うほかには、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、監査役が求めた場合は、必要に応じて監査役の指揮命令に従う業務補助者を置くこととし、その補助者の人事及び考課については、常勤監査役と協議するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は、取締役会のほか、経営会議、コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席し、重要な報告を受ける体制としている。また、取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

監査役に報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由としていかなる不利益も課さない。

監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

内部監査の監査計画の立案及び実施については、監査役と調整を図り、監査役監査が効率的に遂行されるよう協力する。監査役が職務を執行するうえで必要となる費用について当社に請求を行った場合は、速やかに当該費用または債務を支払う。

(2) 内部統制システムの運用状況

当社では、上記に掲げた内部統制システムを整備しておりますが、その運用状況の概要は以下のとおりです。

コンプライアンス体制について

当社内における意識の向上と不正行為等の防止を図るため、法令改正情報等を適宜共有するとともに、社長以下業務執行取締役、常勤監査役をメンバーとしたコンプライアンス委員会を組成し、法令等遵守について審議し、必要に応じて情報を発信しております。

リスク管理体制について

毎日開催される経営会議(社長以下業務執行取締役にて構成され、常勤監査役出席のもと行われる)において、経営課題の把握と対応方針、各種リスクが顕在化した場合の解決策について討議を行うとともに、情報の共有化を図っております。

内部監査、財務報告にかかる内部統制

内部監査計画に従い、内部監査室が業務監査を実施し、業務の実施状況、会計処理等の実態を把握し、これを通じて、すべての業務が法令・定款・社内規程等に照らし適正に行われているかを検証しました。また財務報告にかかる内部統制について、有効性の評価を実施しております。

監査役の職務の実効性確保について

監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、計算書類及び業務執行にかかる重要な決裁文書等の回付や、内部監査室による監査結果について報告を受けるなど、監査役が取締役の業務執行を常時確認できるようにしております。そのほか、代表取締役、内部監査室及び会計監査人とそれぞれ意見交換を行うなど、監査業務の有効性の確保に努めております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力との関係排除については、反社会的勢力対抗マニュアルを定めており、外部機関の情報等も活用した信用調査を、新規取引開始時に加え、継続取引先の場合は一定期間毎にも行っております。また、取引に係る契約書には、反社会的勢力との関係排除条項を盛り込むこととしております。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

適時開示体制の概要

(1) 適時開示にかかる基本方針

当社は、あらゆる株主・投資家・アナリストの皆様に対して、公平で正確な情報を適時提供するため、適時開示に関する規則等の関連諸法令及び諸規則を遵守しつつ、開示を行ってまいります。

また、適時開示に関する規則等に該当しない情報についても、当社の投資判断に影響を及ぼすと考えられる重要な情報につきましては、公平性、適時性の観点より当社ホームページにて公開してまいります。

(2) 適時開示体制の概要

開示担当組織の整備

当社の開示担当部署は、経営企画部が担当しております。具体的には情報取扱責任者である経営企画部長が中心となって、開示文書の作成を行なうと共に、TDnetシステムを利用して東京証券取引所に開示を行ないます。

また、経営企画部が株主や投資家等からの各種問い合わせに対応しております。

適時開示手続の整備

ア) 決定事実

各部署から情報が経営会議及び経営企画部に通知され、経営企画部が当社取締役会規程の付議基準に基づいて取締役会に付議いたします。取締役会において決議された事項については、適時開示に関する規則等の関連諸法令及び諸規則に照らして、開示が必要か否かを判断します。

また、取締役会での決議事項以外においても、適時開示に関する規則等の関連諸法令及び諸規則に照らして、開示が必要な事項については、経営会議での決議を以て、速やかに開示を実施いたします。

開示の必要性に関しては、情報取扱責任者及び関連部署等において協議を行い、開示が必要な場合には迅速に開示を行ないます。

なお、開示内容の正確性を担保するため、必要に応じて弁護士などに助言を求めています。

イ) 発生事実

各部署から通知される発生事実に関する情報に対して、経営会議及び経営企画部が重要事実に該当するか否かを判断し、経営企画部が取締役会既定の付議基準に基づいて取締役会に付議いたします。

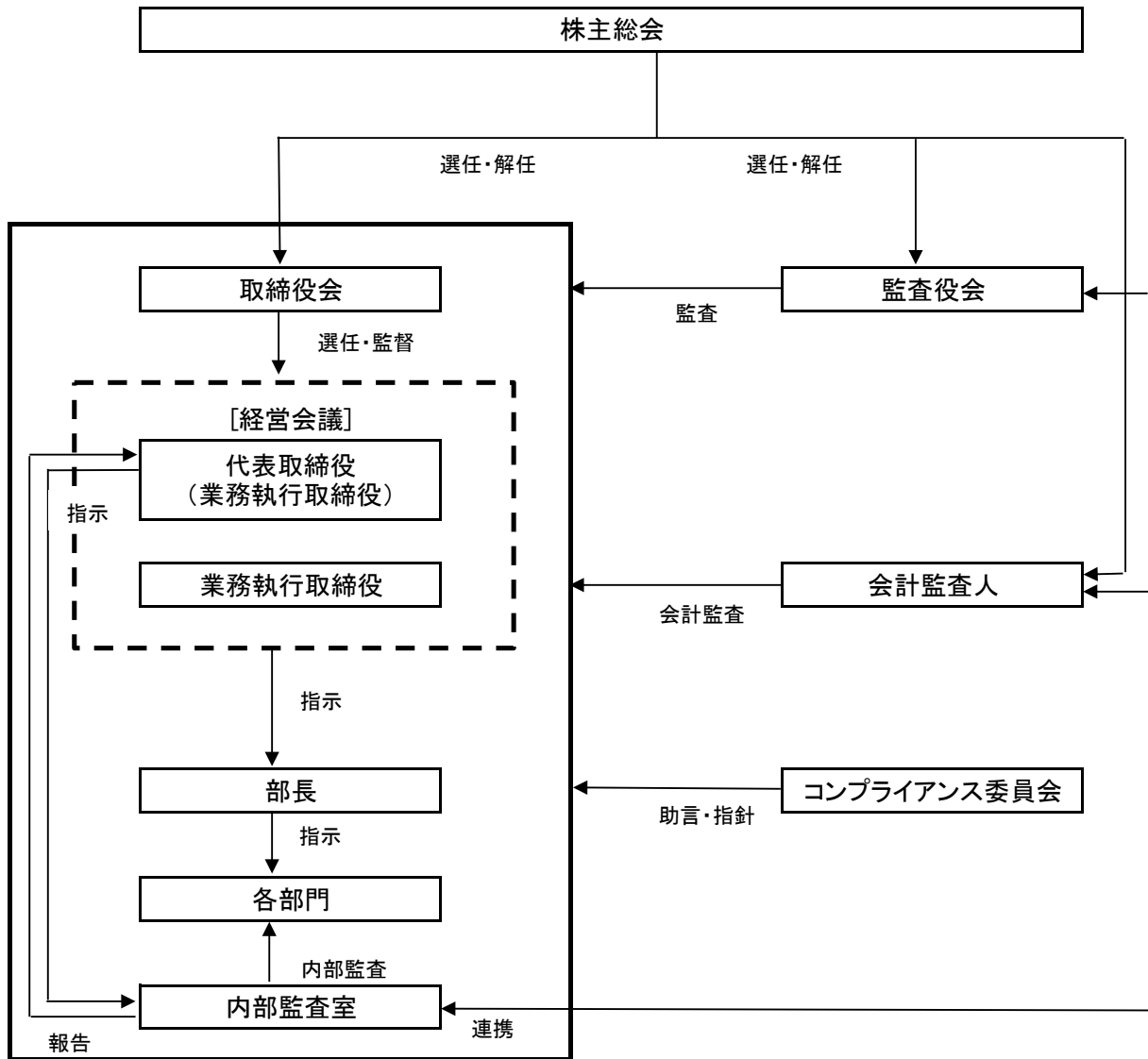
その後は、上記(ア)と同様の手続を経て、開示を要する場合には迅速かつ、正確にその情報を開示してまいります。

ウ) 決算情報

決算に関する情報については、経理グループにおいて決算数値が確定した後に監査法人による監査を受けます。監査法人監査で承認を受けた後に取締役会への報告及び承認が行われます。

決算内容が確定するまでは、その情報漏洩の防止を徹底し、決算内容が確定した後は取締役会において承認を受け、速やかに開示を行ないます。

コーポレートガバナンス体制



適時開示体制の模式図

